

平成17年度 高山市

普通会計バランスシート
市全体のバランスシート
連結バランスシート
行政コスト計算書
キャッシュフロー計算書
市全体のキャッシュフロー計算書

平成18年12月
岐阜県高山市

目 次

高山市財務諸表の作成について	1
バランスシート作成の基本方針	5
市全体・連結バランスシート作成の基本方針	6
バランスシートの用語解説	8
平成17年度バランスシート	10
バランスシート(図解)	11
バランスシート前年度比較	13
有形固定資産明細表	15
投資資産明細表	16
基金明細表	18
市債残高明細表	19
平成17年度市全体のバランスシート	20
平成17年度連結バランスシート	21
連結バランスシート(図解)	22
市全体・連結精算表	24
行政コスト計算書の用語解説	25
平成17年度行政コスト計算書	27
行政コスト計算書(図解)	28
行政コスト計算書前年度比較	30
キャッシュ・フロー計算書の用語解説	31
平成17年度キャッシュ・フロー計算書	32
キャッシュ・フロー計算書(図解)	33
平成17年度市全体のキャッシュ・フロー計算書	34
市全体のキャッシュ・フロー計算書(図解)	35

平成17年度高山市財務諸表の作成について

(バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書等)

行財政の説明責任(アカウンタビリティ)が求められている中、財政状況を市民にわかりやすく公表する財政分析の一環として、総務省の基準に従い普通会計バランスシート、市全体のバランスシート、連結バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書、市全体のキャッシュフロー計算書を作成しました。平成17年2月1日に市町村合併をしたこととともない、昨年度は財務諸表の作成を休止いたしました。合併町村及び合併時に解散した一部事務組合を合算したうえで、高山市の普通会計財務諸表を作成しました。

バランスシートの意義

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。バランスシートは資産形成とその財源(市債、補助金等)の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

普通会計のバランスシートに加え、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、駐車場事業、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、介護保険事業、観光施設事業、スキー場事業)、企業会計(水道事業)を連結した市全体のバランスシート(従来の連結バランスシート)さらには、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクターを連結した連結バランスシートを作成することにより、高山市で運営する事業全体の財政状況等を分析することとしました。

平成17年度の普通会計のバランスシートから・

資本の整備状況

資産の2,363億7千万円のうち2,067億8千万円が有形固定資産となっています。昨年度と比較し51億6千万円減少しました。減少の理由は減価償却によるものです。合併前の平成15年度の高山市と比較すると1,167億7千万円増加しています。主な増加資産は農林水産業費317億2千万円、土木費284億7千万円、教育費237億円です。

社会資本整備の財源としては、市税等の一般財源、市債、国・県補助金などがありますが、うち国・県からの補助金は413億5千万、市債の借入現在高は645億5千万円となっています。

有形固定資産における昨年度からの主な増加内容として、駅周辺土地地区画整理事業費7億9千万円、江名子片野線道路改良事業費6億8千万円、中学校増改築事業費6億5千万円、老人福祉施設整備事業費4億8千万円、消防施設整備事業費2億7千万円、小学校増改築事業費2億6千万円、街路昭和中山線整備事業費2億1千万円等があり、減価償却費105億7千万円との差51億6千万円が有形固定資産の減少となっています。

将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済などにあてる貯蓄となるのが基金への積立残高です。高山市には、貯蓄に相当する基金の合計が233億9千万円あります。それに対する借金は前述のとおり645億5千万円あり、貯蓄の約2.76倍の借金があることとなりますが、この借金には後年度交付税措置されるものも

相当割合含まれており、実際にはこの割合は低くなります。

税金等の回収状況

市の自主財源としての税収に関連し過年度分の未回収の税金等が流動資産の未収金です。市税とその他合わせて16億9千万円の未収金は、前年度と比較し14億1千万円の減となっています。主な理由は、事業を繰り越したことによる国・県支出金の未収入額の減少です。市税の未収金は6億5千万円あり、今後も、早期回収に努めてまいります。

平成17年度の市全体のバランスシート連結バランスシートから・

市全体・連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

資産合計は普通会計と比較し市全体では約1.49倍、連結では約1.51倍となっています。普通会計との比較において、固定資産増加の主要因として下水道事業562億3千万円、農業集落排水事業172億7千万円、水道事業156億3千万円、簡易水道事業127億6千万円が挙げられ、流動資産増加の主要因としては、土地開発公社の流動資産31億5千万円、国民健康保険事業の現金・預金19億3千万円、水道事業の現金・預金12億9千万円などが挙げられます。

負債合計は普通会計と比較し市全体では約1.71倍、連結では約1.77倍となっています。普通会計との比較において、固定負債増加の主要因として下水道事業306億円、農業集落排水事業61億2千万円、水道事業56億6千万円、簡易水道事業42億7千万円、土地開発公社30億5千万円が挙げられ、流動負債増加の主要因としては、下水道事業の翌年度償還予定額14億1千万円、水道事業の翌年度償還予定額31億1千万円、農業集落排水事業の翌年度償還予定額3億1千万円などが挙げられます。

有形固定資産の増加率に対し負債合計の増加率のほうが大きいことは、特別会計における下水道事業、簡易水道事業、農業集落排水事業などにおいて資本整備がまだ進行中または完了したばかりであり、それに対する起債の償還が始まったばかりのものが多いことによるものです。

行政コスト計算書の意義

バランスシートが自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった当該年度の行政サービスについての状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書です。このコストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、退職給与引当金や不納欠損金といった、非現金支出を含めることにより、コスト状況が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算・決算時の議論、分析はともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

平成17年度の行政コスト計算書から・

行政コスト

高山市の行政コストは431億6千万円となりました。合併前の平成15年度の高山市と比較すると、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的コスト、その他ともにすべて増加し、単純に人口一人当たりで比較すると約1.61倍増加しています。平成15年度と同様の状態で比較するために、特殊要因を考慮し、減価償却費と災害復旧費を除いて比較してみると、人口一人当たりで約1.37倍の増加となります。合併により非効率的になった分野を精査し、将来に向けてコスト削減をより一層進めます。

人にかかるコスト

合併前と比較し、約1.71倍に増加しています。「高山市定員適正化計画」を定め、平成17年度において職員100人の純減を達成しましたが、その効果は平成18年度の行政コストに表れます。今後も計画的に人件費の削減を進める必要があります。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、減価償却費が約2.2倍に増加しました。特に農林水産業費において減価償却費の増加が大きく影響しています。維持補修費は約9.6倍になっています。平成17年度に豪雪災害が発生したため、道路除雪等に10億を越す経費がかかったことが影響しています。

移転支的コスト

移転支的コストは、扶助費は横ばいであり、補助費は合併時に整理・統合等の見直しをおこなったこともあって減少しています。他団体への普通建設事業費の補助金等の支出は約8百万円減少しています。

その他

平成16年台風23号災害の災害復旧工事を繰越事業として実施したため、増加しています。

キャッシュフロー計算書の意義

現行の歳入歳出決算書は款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にできていません。この欠陥を補完するためキャッシュフロー計算書をあわせて作成しました。租税徴収活動・サービス提供活動・資本整備等活動・財務活動のそれぞれによるキャッシュフローにより、その費用と財源の関係からの分析も行いました。

普通会計のキャッシュフロー計算書に加え、特別会計（国民健康保険事業、老人保健医療事業、駐車場事業費、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、介護保険事業、観光施設事業、スキー場事業）、企業会計（水道事業）を連結した市全体のキャッシュフロー計算書を作成することにより、市全体の資金収支を活動分野別に分析することとしました。

平成17年度のキャッシュフロー計算書から・

収入について

行政活動に係る収入合計は462億2千万円で、主なものは地方税143億4千万円、地方交付税154億3千万円、国庫支出金46億7千万円となっています。三位一体改革の推進で税源移譲により地方税収は伸びるものの、国庫補助金は削減され、地方交付税も削減される見通しとなっています。地方交付税の合併による特例措置にも期限があり、今後の収入は総額として減少していくことを踏まえたうえで、行政経営を行う必要があります。

起債発行額の内訳は普通債5,422,100千円、減税補てん債152,200千円、臨時財政対策債1,819,500千円で、普通債のうち基金積立へ38億円充当し、残額はすべて社会資本整備に充てています。

収支差額について

収支差額は、形式収支と実質収支に区分して表示しています。形式収支、実質収支とも黒字となっており、健全な行財政運営を進めています。

平成17年度の市全体のキャッシュフロー計算書から

収入について

行政活動に係る収入合計は723億8千万円で、普通会計の約1.57倍となっています。普通会計との比較で増加要因の主なものは国民健康保険事業収入87億5千万円、老人保健医療事業収入79億5千万円、介護保険事業収入62億5千万円、下水道事業収入41億5千万円、水道事業収入16億9千万円となっています。

起債発行額は、下水道事業12億1千万円、水道事業3億円、介護保険事業1億3千万円などにより普通会計の約1.26倍となっています。

収支差額について

収支差額では、行政活動においても財務活動においても支出が収入を上回る形となりました。全体として、形式収支、実質収支とも黒字となっており、連結キャッシュフロー計算書においても健全な行財政運営を進めていることが窺えます。

バランスシート作成の基本方針

	内 容	備 考
対象範囲	平成17年度高山市普通会計	高山市一般会計 高山市給食費特別会計
バランスシートの基準	平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」に準拠し作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化がされる資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成17年度 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの期間（ただし、平成18年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。）	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方、ただし出納整理期間は年度内とみなす。
データの収集方法	昭和44年度からの地方財政状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計 合併団体についても昭和44年度からの地方財政状況調査より集計	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする 昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価 土地については取得原価 建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示
退職給与引当金	普通会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額（100%）を計上（各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額）	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上
減価償却	有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却	決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

市全体 連結バランスシート作成の基本方針

区 分	内 容	備 考
対象範囲	高山市一般会計、特別会計、企業会計のすべての会計 （含まれている会計区分） 普通会計 一般会計 学校給食会計 特別会計 国民健康保険事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 駐車場事業費特別会計 下水道事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険事業特別会計 観光施設事業特別会計 スキー場事業特別会計 企業会計 水道事業会計 一部事務組合 古川国府給食センター利用組合 飛騨農業共済事務組合 （共済勘定を除く） 地方三公社 高山市土地開発公社 第三セクター 高山市施設振興公社 高山市福祉サービス公社 荘川観光振興公社 位山ふれあいの里 高根村観光開発公社 丹生川ダム対策基金	平成17年9月に総務省より示された、「連結バランスシートの試行について」により、平成17年度は、今までの特別会計、企業会計を合算したバランスシートのみならず、一部事務組合、土地開発公社、第三セクターを合算したバランスシートを作成した。 第3セクターのうち連結対象とした団体は、地方自治法において市長の調査権が及ぶ、出資比率が50%を超える団体とした。
バランスシートの基準	平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」及び平成17年9月に総務省が示した「連結バランスシートの試行について」に準拠し作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化がされる資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成17年度 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの期間 （ただし、企業会計以外の会計については、平成17年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。）	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方、ただし出納整理期間は年度内とみなす。

区 分	内 容	備 考
データの収集方法	<p>普通会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計については、昭和44年度からの地方財政状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計</p> <p>上記以外の特別会計については、旧高山市分については昭和44年度以後の地方公営企業決算状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計。合併町村にかかる特別会計については、昭和49年度以降の地方公営企業決算状況調査（決算統計）のデータより作成。</p> <p>企業会計については、地方公営企業決算状況調査（決算統計）及びそれぞれの会計の財務諸表を一部加工して使用</p>	<p>有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする</p> <p>昭和44年度及び昭和49年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため</p>
資産評価の方法	<p>総務省基準に基づき資産は、取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価</p> <p>土地については取得原価</p> <p>建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの</p> <p>企業会計については、企業会計それぞれの</p>	<p>民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示</p>
退職給与引当金	<p>各会計ごとに、職員がこれまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額（100%）を計上（各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額）</p> <p>企業会計においては、この額を算出し計上し、貸借対照表上で調整した</p>	<p>すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上</p>
減価償却	<p>有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却。</p> <p>企業会計については地方公営企業法施行規則およびそれぞれの会計処理に基づき計上</p>	<p>決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保</p>
連結のための仕分調整	<p>総務省の研究報告に従い、下記の方法により調整</p> <p>企業会計で計上されている科目で、普通会計のBSにはない科目については、適切な区分の「その他」に計上</p> <p>企業会計の「借入資本金」は、負債として計上</p> <p>企業会計の「資本金」と「剰余金」は「資産・負債差額」に一括計上</p> <p>出納整理期間に企業会計と普通会計で入出金がある場合は、入出金処理を行う</p> <p>企業会計の「繰延勘定」は、新たに項目を設けて計上</p>	
内部取引等の消去	<p>総務省の研究報告に従い、下記の方法により調整</p> <p>投資と資本の相殺消去</p> <p>債権・債務の相殺消去</p> <p>その他内部取引の消去</p>	<p>具体例</p> <p>普通会計から公営企業会計への出資金、貸付金は消去</p>

バランスシートの用語解説

[資 産 の 部]

有 形 固 定 資 産	市が保有している土地、家屋、構築物などの有形固定資産の取得価格を計上、土地については取得価格、家屋構築物については分類種別により耐用年数を定め取得年からの経過年数に応じ定額法、残存価格なしで減価償却を行った残存価格を計上
投 資	市が保有している資産のうち、現金、出資金など有形固定資産ではない財産、ただし、流動性が高いものは流動資産として計上
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の年度末残高
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけている資金の年度末残高
基 金	投資に含む基金は、基本的には原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金で年度末の残高を計上
特定目的基金	主として、地域基盤整備，社会福祉の充実，教育・文化・スポーツの振興等特定目的のための基金で、主に現・預金，信託として管理運用されている基金の年度末現在の基金残高を計上
土地開発基金	市が公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置されている基金。その性格上、現金預金の他土地の形で資産を保有しているため年度末の現金預金 + 所有の土地の取得価格の合計額を計上
定額運用基金	福祉金庫基金など特定の目的の為定額の資金を運用するための基金
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	年度末現在市が保有している現金や預金の残高
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金、その性格上すぐ現金化する必要があるため、流動性が高い
減 債 基 金	市債の返済を計画的に行う為余裕のある年度に積み立て、繰上げ償還などの返済にあてるための基金。返済を前提としているため流動性が高い
歳 計 現 金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額
未 収 金	年度末の調定額（収入する予定額）から同年度収入済額および不納欠損額（収入不能で権利を放棄した額）を差引いた市税等の額

[負債の部]

<p>固定負債</p> <p>今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの</p>	
地方債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以上先に支払いが発生するもの
債務負担行為	将来の支払いを約束する義務をおっている債務のうち、既に支払う額が確定しているもの
物件の購入	物件を購入した為に発生した債務を後で支払うことを約束している額
債務保証又は損失補償	市が保証した債務に支払う義務が生じその額が確定したものの
退職給与引当金	普通会計に属する事務事業に従事する全ての職員のこれまでの勤務により発生し、将来必要となる退職手当の額すなわち、年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合に因り退職すると仮定した場合に必要な退職金支払債務額を引当てた。平成11年度バランスシートでは全職員が普通退職した場合の額となっていたが、平成12年度より、新指針に基づいて全職員からその年度末退職者を差し引いて計算される額に変更した。
<p>流動負債</p> <p>今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの</p>	
翌年度償還予定額	今までに有形固定資産の形成等の財源の為に国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以内に支払いが発生するもの
翌年度繰上充用金	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額
<p>[正味資産の部]</p> <p>有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち、返済の必要の無い資金、主に国や県からの補助金と市税などの一般財源の額</p>	
国庫支出金	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち国からの補助金の額、ただし対象となる有形固定資産の価格が減価償却していることから同じ基準で減価償却
県支出金	国と同様
一般財源等	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち市税などの一般財源の額

平成17年度高山市普通会計バランスシート

平成18年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 総務費	18,088,946
(2) 民生費	9,306,917
(3) 衛生費	6,740,545
(4) 労働費	137,372
(5) 農林水産業費	35,075,307
(6) 商工費	9,003,408
(7) 土木費	68,457,715
(8) 消防費	5,109,042
(9) 教育費	50,716,099
(10) その他	4,145,341
小 計	206,780,692
(うち土地)	54,293,089
有形固定資産 合計	206,780,692
2 投資	
(1) 投資及び出資金	1,274,263
(2) 貸 付 金	208,534
(3) 基 金	
特定目的基金	14,845,318
土地開発基金	1,472,922
定額運用基金	292,144
基金計	16,610,384
投資 合計	18,093,181
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	5,218,548
減債基金	1,562,354
歳計現金	3,020,073
現金預金計	9,800,975
(2) 未収金	
地方税	651,502
その他	1,041,311
未収金計	1,692,813
流動資産 合計	11,493,788
資産 合計	236,367,661

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	58,579,685
(2) 債務負担行為	
物件の購入	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	8,762,273
固定負債 合計	67,341,958
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	5,967,064
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債 合計	5,967,064
負債 合計	73,309,022
[正味資産の部]	
1 国庫支出金	17,138,795
2 都道府県支出金	24,206,828
3 一般財源等	121,713,016
正味資産 合計	163,058,639
負債・正味資産 合計	236,367,661

債務負担行為内訳

債務負担行為額	12,687,333
うち利子補給に係るもの	31,410
うち損失補償に係るもの	0

平成17年度バランスシート(貸借対照表)

バランスシート(貸借対照表)とは
市民の生活が豊かで安全、安心、快適に暮らせるまちづくりのためにつくられた
学校、福祉施設、道路、橋などの資産と、そのために必要となったお金を対比して
市全体の資産価値や負債内容をわかりやすく示したものです。

平成17年度の高山市の普通会計バランスシート(貸借対照表)
()内は平成16年度

借 方	貸 方
有形固定資産 学校、道路、橋、市庁舎等 2,067億8千万円 (2,119億4千万円) うち土地 542億9千万円 (538億8千万円)	負債 借入金(市債) 645億5千万円 (631億2千万円) 退職給与引当金 87億6千万円 (93億7千万円) 負債計 733億1千万円 (724億9千万円)
投資的資産 基金(固定的なもの)、出資金等 180億9千万円 (134億6千万円)	
流動的資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの)、 未収金(税など) 114億9千万円 (105億2千万円)	正味資産 国、県の補助金、 資産形成に使った一般財源 1,630億6千万円 (1,634億3千万円)
計 2,363億7千万円 (2,359億2千万円)	計 2,363億7千万円 (2,359億2千万円)

数値は四捨五入で作成

学校、道路など建設的
事業に、これまで使わ
れたお金の総額です。
道路や建物などの建設
費は減価償却(価値を
見直す)をしています。
土地代は購入時点の価
格で計上しています。

関係団体への出資金や
国際交流基金、緑の基
金など、貯えているお
金です。

現金で持っているもの
の他、必要時にすぐに
現金化することができる
基金、市税など市に
納めてもらうお金のう
ちでまだ収入されてい
ないものです。

借入金
いままで学校、道路な
どを建設するための財
源として市が銀行や国
等に借入しているお金
の残高です。

退職給与引当金
市の職員が年度末に全
員退職(その年度末に
実際退職した者を除
く)した場合の退職金
です。
実際、今払うものでは
ありませんが、将来発
生するものとして負債
に計上しています。

いままで学校、道路な
どを建設するために
使ったお金のうち、国
や県から補助金として
もらったものや、税金
などの市のお金の総額
です。

平成17年度
市民ひとりあたりの
バランスシート

人口 95,794人 (H18.3.31現在) ()内は平成16年度

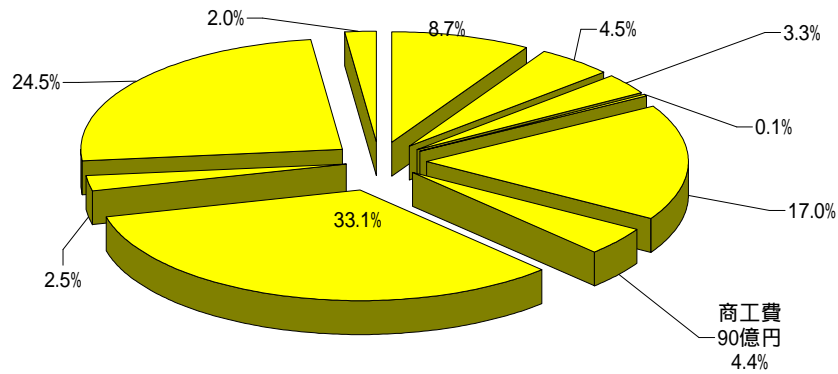
借 方	貸 方
有形固定資産 215.9万円 (211.0万円) (うち土地 56.7万円) (56.2万円)	負 債 76.5万円 (75.6万円)
投資的資産 18.9万円 (14.0万円)	
流動的資産 12.0万円 (11.0万円)	正味資産 170.2万円 (170.4万円)
計 246.7万円 (246.0万円)	計 246.7万円 (246.0万円)

数値は四捨五入で作成

平成17年度有形固定資産残高 (分野別)

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、分野別に分類をしています。

合計 2,067億8千万円

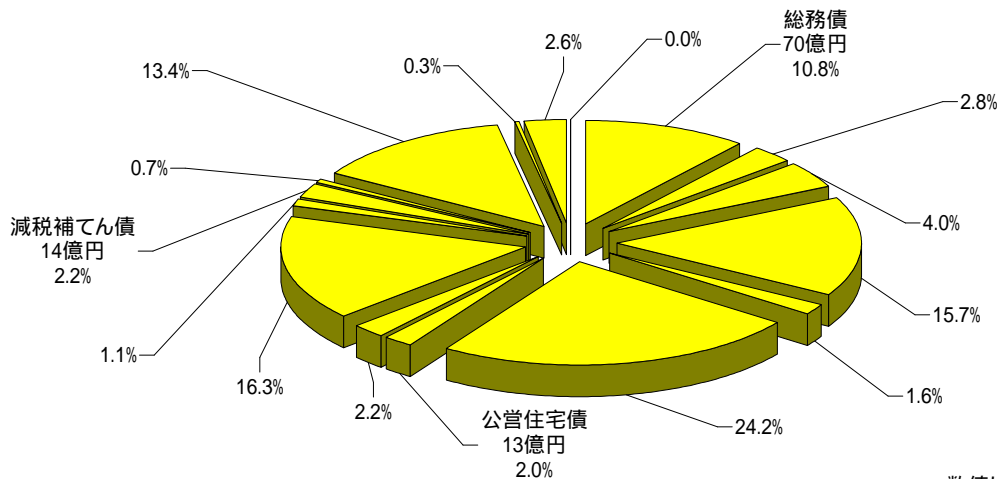


数値は四捨五入で作成

平成17年度市債 (借入金) 残高

高山市が、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、事業の分野別に分類しています。

合計 645億5千万円



数値は四捨五入で作成

用語解説

臨時税収補てん債

国が平成9年度地方消費税の創設に伴い一時的に減収となる分を借金でまかしたものです。

減税補てん債

景気対策などのため、国の方針で市民税などを減税したことによって、本来収入される予定だった税収不足分を借金でまかしたものです。

臨時財政対策債

国の地方財政対策における財源不足を国と地方が負担するためのもので、地方交付税の振り替わりの性格を持つものです。

普通会計バランスシート比較表 (前年度比較)

資産は約4億5千万円増加している。その内訳として、有形固定資産では消防施設の整備に伴い消防費が約1億1千万円増加しているものの、他の有形固定資産は減価償却により減少したため、総額では約51億6千万円減少している。投資においては、合併特例債を原資とするまちづくり基金積立等により約46億4千万円の増加となっている。流動資産は減債基金への約12億円の積立による増加と、未収金の回収による未収金の減少があり、約9億7千万円の増加となっている。

一方、負債は、災害復旧債、合併特例債等の借入れにより、市債残高が約14億3千万円増加した。退職給与引当金については、職員数の減により、約6億1千万円の減少となっている。

(単位:千円)

	借 方				貸 方		
	H17年度	H16年度	増減		H17年度	H16年度	増減
[資産の部]							
1 有形固定資産				負債の部]			
(1) 総務費	18,088,946	18,520,476	431,530	1 固定負債			
(2) 民生費	9,306,917	9,338,503	31,586	(1) 市債	58,579,685	57,152,949	1,426,736
(3) 衛生費	6,740,545	7,165,513	424,968	(2) 債務負担行為			
(4) 労働費	137,372	146,665	9,293	物件の購入			
(5) 農林水産業費	35,075,307	37,931,941	2,856,634	債務保証又は損失補償			
(6) 商工費	9,003,408	9,258,341	254,933	債務負担行為計			
(7) 土木費	68,457,715	69,519,809	1,062,094	(3) 退職給与引当金	8,762,273	9,372,541	610,268
(8) 消防費	5,109,042	5,003,932	105,110	固定負債合計	67,341,958	66,525,490	816,468
(9) 教育費	50,716,099	50,762,140	46,041	2 流動負債			
(10) その他	4,145,341	4,291,730	146,389	(1) 翌年度償還予定額	5,967,064	5,966,321	743
小計	206,780,692	211,939,050	5,158,358	(2) 翌年度繰上充用金			
(うち土地)	54,293,089	53,879,228	413,861	流動負債計	5,967,064	5,966,321	743
有形固定資産合計	206,780,692	211,939,050	5,158,358	負債合計	73,309,022	72,491,811	817,211
2 投資				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	1,274,263	1,247,092	27,171	1 国庫支出金	17,138,795	17,077,658	61,137
(2) 貸付金	208,534	241,689	33,155	2 県支出金	24,206,828	25,790,656	1,583,828
(3) 基金				3 一般財源等	121,713,016	120,558,131	1,154,885
特定目的基金	14,845,318	10,208,756	4,636,562	正味資産合計	163,058,639	163,426,445	367,806
土地開発基金	1,472,922	1,467,075	5,847	負債・正味資産合計	236,367,661	235,918,256	449,405
定額運用基金	292,144	291,536	608				
基金計	16,610,384	11,967,367	4,643,017				
投資等合計	18,093,181	13,456,148	4,637,033				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	5,218,548	5,108,820	109,728				
減債基金	1,562,354	361,137	1,201,217				
歳計現金	3,020,073	1,951,059	1,069,014				
現金預金計	9,800,975	7,421,016	2,379,959				
(2) 未収金							
市税	651,502	701,687	50,185				
その他	1,041,311	2,400,355	1,359,044				
未収金計	1,692,813	3,102,042	1,409,229				
流動資産合計	11,493,788	10,523,058	970,730				
資産合計	236,367,661	235,918,256	449,405				

債務負担行為内訳			
	H17年度	H16年度	増減
債務負担行為額	12,687,333	12,127,873	559,460
うち利子補給に係るもの	31,410	34,790	3,380
うち損失補償に係るもの			

普通会計バランスシート比較表(合併前年度比較)

合併前の高山市と合併後の高山市を比較すると、資産は約1,347億4千万円増加し約2.3倍となっている。その内訳としては、有形固定資産で約1,167億7千万円、投資で約115億5千万円、流動資産で約64億3千万円となっている。

有形固定資産においては、農林水産業費、商工費、消防費の増加率が著しい。農林水産業費においては、合併町村の主力産業であったことによる資本投入(農道・林道の整備、農業施設・畜産施設の整備等)の蓄積であり、商工費においては、道の駅に代表される商工施設等の増加、消防費においては、飛騨消防組合の解散によって資産を継承したことによるものである。

投資においては、特定目的基金が約3.5倍に増加したが、平成17年度において合併特例債を原資とするまちづくり基金の増加分があるためであり、合併前と平成16年度との比較においては、約2.4倍の増加である。

流動資産においては、未収金のうちその他分が増加しているが、災害復旧事業の繰越によるものが主な原因である。負債は約429億円増加し約2.4倍となっている。その内訳は、固定負債では約397億6千万円の増加、流動負債では約31億4千万円増加している。市債の増加と職員の増加によるものであるが、市債については今後も交付税措置のある起債を中心に借り入れを検討し、職員数については定員適正化計画に基づき減員を行い、負債額の適正化を図る必要がある。

正味資産については約918億5千万円増加し、約2.3倍となっている。県支出金の増加が著しいが、農林水産業費にかかる県支出金が大きく、有形固定資産での増加傾向と一致する。

(単位:千円、%)

	借 方					貸 方			
	H17年度	H15年度	増減	増減率		H17年度	H15年度	増減	増減率
[資産の部]					[負債の部]				
1 有形固定資産					1 固定負債				
(1) 総務費	18,088,946	7,475,503	10,613,443	242.0%	(1) 市債	58,579,685	23,848,676	34,731,009	245.6%
(2) 民生費	9,306,917	2,583,402	6,723,515	360.3%	(2) 債務負担行為				
(3) 衛生費	6,740,545	3,609,558	3,130,987	186.7%	物件の購入				
(4) 労働費	137,372	184,450	47,078	74.5%	債務保証又は損失補償				
(5) 農林水産業費	35,075,307	3,356,831	31,718,476	1044.9%	債務負担行為計				
(6) 商工費	9,003,408	715,681	8,287,727	1258.0%	(3) 退職給与引当金	8,762,273	3,733,354	5,028,919	234.7%
(7) 土木費	68,457,715	39,988,074	28,469,641	171.2%	固定負債合計	67,341,958	27,582,030	39,759,928	244.2%
(8) 消防費	5,109,042	590,783	4,518,259	864.8%	2 流動負債				
(9) 教育費	50,716,099	27,017,049	23,699,050	187.7%	(1) 翌年度償還予定額	5,967,064	2,829,795	3,137,269	210.9%
(10) その他	4,145,341	4,490,104	344,763	92.3%	(2) 翌年度繰上充用金				
小計	206,780,692	90,011,435	116,769,257	229.7%	流動負債計	5,967,064	2,829,795	3,137,269	210.9%
(うち土地)	54,293,089	33,353,885	20,939,204	162.8%	負債合計	73,309,022	30,411,825	42,897,197	241.1%
有形固定資産合計	206,780,692	90,011,435	116,769,257	229.7%	[正味資産の部]				
2 投資					1 国庫支出金	17,138,795	9,375,027	7,763,768	182.8%
(1) 投資及び出資金	1,274,263	1,040,394	233,869	122.5%	2 県支出金	24,206,828	4,576,868	19,629,960	528.9%
(2) 貸付金	208,534	149,946	58,588	139.1%	3 一般財源等	121,713,016	57,260,620	64,452,396	212.6%
(3) 基金					正味資産合計	163,058,639	71,212,515	91,846,124	229.0%
特定目的基金	14,845,318	4,180,535	10,664,783	355.1%	負債・正味資産合計	236,367,661	101,624,340	134,743,321	232.6%
土地開発基金	1,472,922	994,164	478,758	148.2%					
定額運用基金	292,144	180,705	111,439	161.7%					
基金計	16,610,384	5,355,404	11,254,980	310.2%					
投資等合計	18,093,181	6,545,744	11,547,437	276.4%					
3 流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	5,218,548	2,201,142	3,017,406	237.1%					
減債基金	1,562,354	834,371	727,983	187.2%					
歳計現金	3,020,073	1,155,609	1,864,464	261.3%					
現金預金計	9,800,975	4,191,122	5,609,853	233.9%					
(2) 未収金									
市税	651,502	522,158	129,344	124.8%					
その他	1,041,311	353,881	687,430	294.3%					
未収金計	1,692,813	876,039	816,774	193.2%					
流動資産合計	11,493,788	5,067,161	6,426,627	226.8%					
資産合計	236,367,661	101,624,340	134,743,321	232.6%					

債務負担行為内訳				
	H17年度	H15年度	増減	増減率
債務負担行為額	12,687,333	11,648,615	1,038,718	108.9%
うち利子補給に係るもの	31,410	20,724	10,686	151.6%
うち損失補償に係るもの				

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	有形固定資産	うち土地取得価格
総務費	18,088,946	4,547,781
庁舎等	11,390,891	1,364,459
その他	6,698,055	3,183,322
民生費	9,306,917	1,936,254
保育所	2,820,987	747,055
その他	6,485,930	1,189,199
衛生費	6,740,545	1,023,164
清掃費	5,467,839	733,948
ごみ処理	4,411,921	636,303
し尿処理	723,123	87,090
その他	332,795	10,555
環境衛生費	252,980	83,701
その他	1,019,726	205,515
労働費	137,372	115,833
農林水産業費	35,075,307	5,247,679
造林	1,925,175	268,961
林道	4,218,248	894,908
治山	231,648	16,917
砂防	0	0
漁港	0	0
農業農村整備	16,437,602	2,545,558
海岸保全		
その他	12,262,634	1,521,335
商工費	9,003,408	4,076,677
国立公園等	132,080	81,922
観光	3,702,409	1,479,652
その他	5,168,919	2,515,103
土木費	68,457,715	23,016,678
道路	29,534,025	10,486,068
橋りょう	10,715,396	1,703,298
河川	5,063,987	113,882
砂防	60,755	3,437
海岸保全	0	0
港湾	0	0
都市計画	15,687,278	9,160,985
街路	7,469,883	6,474,010
都市下水	59,624	38,920
区画整理	6,202,433	2,141,834
公園	1,730,561	498,751
その他	224,777	7,470
公営住宅	6,784,395	1,437,000
空港	0	0
その他	611,879	112,008
消防費	5,109,042	2,292,850
庁舎	2,154,133	678,175
その他	2,954,909	1,614,675
教育費	50,716,099	8,651,792
小学校	17,012,383	2,621,170
中学校	8,386,200	821,135
高等学校	0	0
幼稚園	0	0
特殊学級	0	0
大学	0	0
各種学校	0	0
社会教育	10,974,966	1,735,407
その他	14,342,550	3,474,080
その他	4,145,341	3,384,381
合計	206,780,692	54,293,089

投資資産明細表

(1) 有価証券

(単位:千円)

区 分	H18.3.31現在高
東海旅客鉄道株式会社出資金	500
名古屋鉄道株式会社出資金	500
近畿日本鉄道株式会社出資金	513
神岡鉄道株式会社	8,000
岐阜エフエム放送株式会社	2,300
岐阜県名産販売株式会社出資金	7,500
株式会社NHK中部ブレイズ出資金	500
株式会社飛騨高山テレエフエム出資金	69,000
奥飛騨観光開発株式会社	6,000
乗鞍国際観光株式会社	29,000
飛岳観光株式会社	500
株式会社飛騨セルトップ	10,500
飛騨大鍾乳洞観光株式会社	4,500
めいほう高原開発株式会社	4,000
株式会社岐阜新聞社	15
奥濃飛白山観光開発株式会社	167
御母衣湖観光株式会社	12,000
中部電力株式会社	1,716
飛騨森林都市企画株式会社	101,000
株式会社サンサンあさひ	8,750
株式会社飛騨唐辛工房	26,500
有限会社吉城コンポ	4,400
飛騨国府観光株式会社	34,000
荘川高原カントリー倶楽部	13,000
株式会社富士カントリー明智ゴルフ倶楽部	11,800
御嶽鈴蘭高原観光開発株式会社	3,105
社団法人木曾三川水源造成公社	40
飛騨高山森林組合	209,524
合 計	569,330

(2) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	H18.3.31現在高
財団法人岐阜県労働者信用基金協会出えん金	15,297
岐阜県信用保証協会出えん金	42,997
社団法人岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	1,000
社団法人岐阜県森林公社出資金	250
財団法人岐阜県市町村行政情報センター出えん金	3,279
岐阜県畜産協会出資金	670
社団法人奥飛騨開発公社出資金	550
社団法人飛騨地域地場産業振興センター出えん金	5,500
高山市土地開発公社出資金	8,000
高山市水道事業会計出資金	271,579
財団法人高山市施設振興公社出えん金	5,000
財団法人リバーフロント整備センター出えん金	1,000
財団法人地球環境村ぎふ出えん金	4,136
財団法人岐阜県健康長寿財団出えん金	594
社団法人高山市文化協会出資金	20,000
財団法人高山市体育協会出えん金	46,000
財団法人高山市福祉サービス公社出えん金	110,000
財団法人丹生川ダム対策基金出資金	20,000
財団法人岐阜県公衆衛生検査センター出えん金	390
株式会社ふるさと清見21出資金	40,000
財団法人荘川観光振興公社出資金	20,000
長良川鉄道経営対策事業基金拠出金	500
財団法人位山ふれあいの里出資金	30,000
有限会社中部索道サービス出資金	100
有限会社ひだ桃源郷出資金	3,900
財団法人高根村観光開発公社	33,000
財団法人岐阜県環境管理技術センター出えん金	199
濁河温泉出資金	1,000
更生保護法人岐阜県共助会出資金	39
栃尾温泉協同組合出資金	7,700
株式会社平湯大滝公園出資金	1,000
有限会社奥飛騨エコセンター出資金	1,450
岐阜県国民健康保険団体連合会出えん金	3,961
合 計	699,091

(3) 電信電話債権

(単位:千円)

区 分	H18.3.31現在高
電信電話債権	5,842
合 計	5,842

総 計	1,274,263
-----	-----------

基金明細表

基金 (投資分)

(単位:千円)

基金区分	基金名	平成17年度末残高
特定目的基金	庁舎整備基金	1,424,868
	国際交流基金	100,000
	職員退職手当基金	3,504,582
	21世紀夢基金	408,291
	まちづくり基金	5,724,859
	福祉健康基金	1,906,397
	交通・火災災害基金	104,717
	農業後継者育成基金	200,752
	畜産振興基金	40,579
	畜産環境基金	17,749
	ふるさと農村活性化基金	63,000
	特定農山村地域活動支援基金	3,930
	商工振興基金	68,186
	観光振興基金	112,509
	交通安全施設整備基金	3,641
	緑の基金	722,816
	消防設備基金	5,792
	災害基金	73,357
	教育振興基金	336,431
	スポーツ振興基金	20,429
文化会館土地取得基金	2,433	
	小計	14,845,318
土地開発基金	土地開発基金	1,472,922
定額運用基金	福祉金庫基金	28,151
	高額療養費貸付基金	21,204
	文化財等公有振興基金	149,241
	育英基金	93,548
		小計
	計	16,610,384

基金 (流動資産分)

財調	財政調整基金	5,218,548
減債	減債基金	1,562,354

市債残高明細表

(単位 :千円)

区分	H17年度起債額	H17年度末残高			
		計	構成比	長期負債	短期負債
1. 普通債	5,061,700	51,464,265	79.73%	45,880,396	5,583,869
総務	3,868,700	6,995,316	10.84%	6,510,113	485,203
民生	0	1,826,158	2.83%	1,491,413	334,745
衛生	0	2,574,944	3.99%	2,266,592	308,352
農林水産業	168,800	10,143,263	15.71%	8,802,512	1,340,751
商工	0	1,036,278	1.61%	865,049	171,229
土木	377,700	15,647,003	24.24%	13,839,722	1,807,281
公営住宅	0	1,296,513	2.01%	1,183,878	112,635
消防	182,000	1,414,896	2.19%	1,297,517	117,379
教育	464,500	10,529,894	16.31%	9,623,600	906,294
2. 災害復旧債	360,400	693,541	1.07%	628,708	64,833
農林水産業	22,000	51,687	0.08%	44,035	7,652
土木	310,600	580,895	0.90%	530,281	50,614
その他	27,800	60,959	0.09%	54,392	6,567
3. その他	1,971,700	12,388,943	19.19%	12,070,581	318,362
減税補てん債	152,200	1,401,867	2.17%	1,335,097	66,770
臨時税収補てん債	0	439,885	0.68%	407,016	32,869
臨時財政対策債	1,819,500	8,641,613	13.39%	8,525,322	116,291
県貸付金	0	183,131	0.28%	129,544	53,587
財政対策債	0	1,711,937	2.65%	1,663,875	48,062
減収補てん債	0	10,510	0.02%	9,727	783
	7,393,800	64,546,749	100.00%	58,579,685	5,967,064

平成17年度高山市全体のバランスシート

平成18年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 地方公共団体	
普通会計	206,780,692
公営事業会計	110,127,209
地方公共団体計	316,907,901
(2) 関係団体	
一部事務組合・広域連合	0
地方独立行政法人	0
地方三公社	0
第三セクター	0
関係団体計	0
有形固定資産 合計	316,907,901
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	1,002,684
(2) 貸付金	208,534
(3) 基金	17,481,005
(4) 退職手当組合積立金	0
(5) その他	4,383
投資等 合計	18,696,606
3 流動資産	
(1) 現金・預金	13,558,156
(2) 未収金	2,022,889
(3) 地方税	23,951
流動資産 合計	15,604,996
4 繰延勘定	0
資産 合計	351,209,503

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
普通会計債	58,579,685
公営企業債	48,158,228
地方公共団体計	106,737,913
(2) 関係団体	
一部事務組合・広域連合地方債	0
地方独立行政法人地方債	0
地方三公社長期借入金	0
第三セクター長期借入金	0
関係団体計	0
(3) 債務負担行為	0
(4) 引当金	9,914,851
(うち退職給与引当金)	9,910,851
(その他の引当金)	4,000
(5) その他	0
固定負債合計	116,652,764
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
地方公共団体	8,504,329
関係団体	0
翌年度償還予定額計	8,504,329
(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) その他	269,344
流動負債 合計	8,773,673
負債 合計	125,426,437
[資産・負債差額の部]	
1 国庫支出金	41,507,616
2 都道府県支出金	27,232,662
3 他団体及び民間出資分	0
4 一般財源その他	157,042,788
資産・負債差額 合計	225,783,066
負債及び資産・負債差額合計	351,209,503

債務負担行為内訳

債務負担行為額	12,687,333
うち利子補給に係るもの	31,410
うち損失補償に係るもの	0

平成17年度高山市連結バランスシート

平成18年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 地方公共団体	
普通会計	206,780,692
公営事業会計	110,127,209
地方公共団体計	316,907,901
(2) 関係団体	
一部事務組合・広域連合	242,952
地方独立行政法人	0
地方三公社	128
第三セクター	105,083
関係団体計	348,163
有形固定資産 合計	317,256,064
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	810,034
(2) 貸付金	208,622
(3) 基金	17,640,727
(4) 退職手当組合積立金	3,011
(5) その他	209,283
投資等 合計	18,871,677
3 流動資産	
(1) 現金・預金	14,171,001
(2) 未収金	2,338,201
(3) 地方税	3,107,842
流動資産 合計	19,617,044
4 繰延勘定	0
資産 合計	355,744,785

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
普通会計債	58,579,685
公営企業債	48,158,228
地方公共団体計	106,737,913
(2) 関係団体	
一部事務組合・広域連合地方債	137,918
地方独立行政法人地方債	0
地方三公社長期借入金	3,049,454
第三セクター長期借入金	0
関係団体計	3,187,372
(3) 債務負担行為	0
(4) 引当金	10,248,718
(うち退職給与引当金)	10,143,283
(その他の引当金)	105,435
(5) その他	0
固定負債合計	120,174,003
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
地方公共団体	8,504,329
関係団体	19,379
翌年度償還予定額計	8,523,708
(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) その他	903,935
流動負債 合計	9,427,643
負債 合計	129,601,646
[資産・負債差額の部]	
1 国庫支出金	41,537,477
2 都道府県支出金	27,234,088
3 他団体及び民間出資分	10,000
4 一般財源その他	157,361,574
資産・負債差額 合計	226,143,139
負債及び資産・負債差額合計	355,744,785

債務負担行為内訳

債務負担行為額	12,687,333
うち利子補給に係るもの	31,410
うち損失補償に係るもの	0

債務負担行為のうち連結対象法人に対するもの

債務負担行為額	7,449,771
うち利子補給に係るもの	0
うち損失補償に係るもの	0

平成17年度連結バランスシート(貸借対照表)

連結バランスシート(貸借対照表)とは

高山市では普通会計の他に、国民健康保険事業、下水道事業、水道事業などの地域住民に密着した様々な事業を特別会計、企業会計として行っています。また、土地開発公社や第三セクターの一部は、高山市が実質的に運営母体として事業を実施しています。高山市に関連する団体を合算したバランスシートを作成することにより、市全体の大まかなストック状況を示しています。

平成17年度の高山市の連結バランスシート(貸借対照表)
()内は高山市全体の数値

借 方	貸 方
有形固定資産 学校、道路、橋、市庁舎等 3,172億6千万円 (3,169億1千万円)	負債 借入金(市債) 1,184億5千万円 (1,152億4千万円) 退職給与引当金等 111億5千万円 (101億8千万円) 負債計 1,296億円 (1,254億3千万円)
投資的資産 基金(固定的なもの) 出資金等 188億7千万円 (187億円)	正味資産 国、県の補助金、 資産形成に使った一般財源 2,261億4千万円 (2,257億8千万円)
流動的資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの) 未収金(税など) 196億2千万円 (156億円)	計 3,557億4千万円 (3,512億1千万円)
計 3,557億4千万円 (3,512億1千万円)	計 3,557億4千万円 (3,512億1千万円)

数値は四捨五入で作成

学校、道路など建設的
事業に、これまで使わ
れたお金の総額です。
道路や建物などの建設
費は減価償却(価値を
見直す)をしています。
土地代は購入時点の価
格で計上しています。

関係団体への出資金や
国際交流基金、緑の基
金など、貯えているお
金です。

現金で持っているもの
の他、必要時にすぐに
現金化することができる
基金、市税など市に
納めてもらうお金のう
ちでまだ収入されてい
ないものです。

借入金
いままで学校、道路な
どを建設するための財
源として市が銀行や国
等に借入しているお金
の残高です。

退職給与引当金
市の職員が年度末に全
員退職(その年度末に
実際退職した者を除
く)した場合の退職金
です。
実際、今払うものでは
ありませんが、将来発
生するものとして負債
に計上しています。

いままで学校、道路な
どを建設するために
使ったお金のうち、国
や県から補助金として
もらったものや、税金
などの市のお金の総額
です。



平成17年度 市民ひとりあたりの 連結バランスシート

人口 95,794人 (H18.3.31現在)
()内数値は高山市全体の数値

借 方	貸 方
有形固定資産 331.2万円 (330.8万円)	負 債 135.3万円 (130.9万円)
投資的資産 19.7万円 (19.5万円)	正味資産 236.1万円 (235.7万円)
流動的資産 20.5万円 (16.3万円)	計 371.4万円 (366.6万円)
計 371.4万円 (366.6万円)	計 371.4万円 (366.6万円)

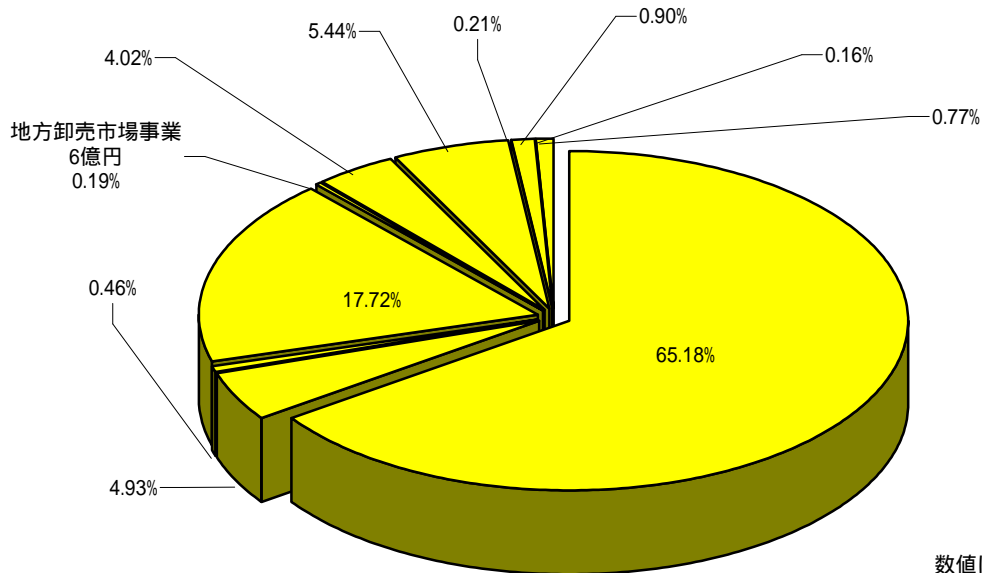
連結した会計及び団体
 高山市一般会計 } 高山市全体の数値
 高山市特別会計 }
 高山市企業会計 }
 高山市土地開発公社
 一部事務組合(2組合)
 第三セクター(6団体)
 (高山市の出資割合が50%を超える団体)

数値は四捨五入で作成

平成17年度有形固定資産残高 (分野別)

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、分野別に分類をしています。

合計 3,172億6千万円

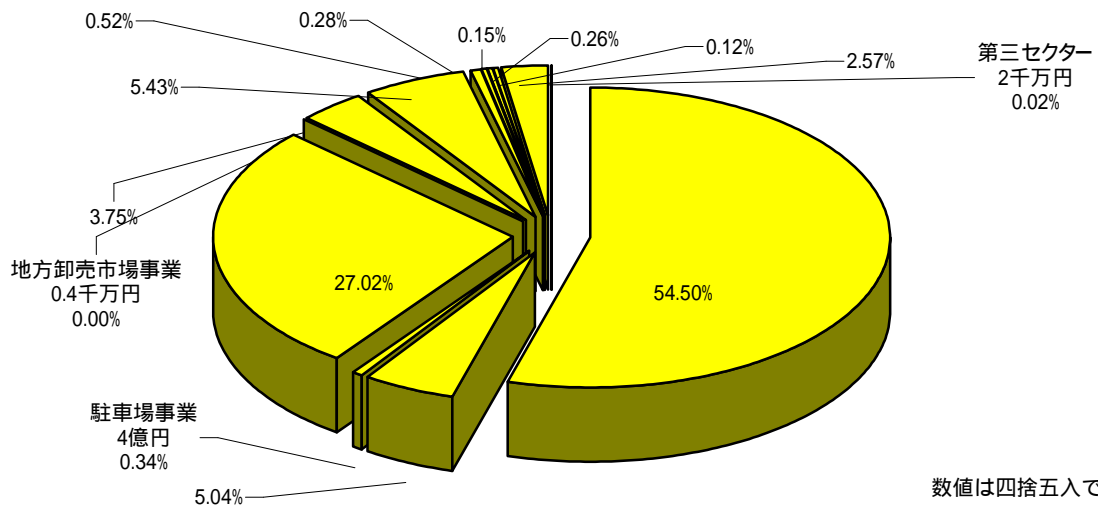


数値は四捨五入で作成

平成17年度市債 (借入金) 残高

高山市全体で、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、事業の分野別に分類しています。

合計 1,184億5千万円



数値は四捨五入で作成

	地方公共団体							一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方三公社	第三セクター			(単純合計) F+G+H+I+L	(相殺消去等) M	純計 (F+G+H+I+L+M) N	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計			(合計) A+B+C+D	(相殺消去等) E	純計 (A+B+C+D+E) F				民法法人 J	商法人 K	(合計) (J+K) L				N/A	N/F
		公営企業会計 B	収益事業会計 C	その他 D														
[資産の部]																		
1. 有形固定資産																		
(1) 地方公共団体																		
普通会計	206,780,692				206,780,692		206,780,692						206,780,692		206,780,692	1.00	1.00	
公営事業会計		107,506,931		517,117	108,024,048	2,103,161	110,127,209						110,127,209		110,127,209	#DIV/0!	1.00	
地方公共団体計	206,780,692	107,506,931		517,117	314,804,740	2,103,161	316,907,901						316,907,901		316,907,901	1.53	1.00	
(2) 関係団体																		
一部事務組合・広域連合								242,952					242,952		242,952	#DIV/0!	#DIV/0!	
地方独立行政法人																		
地方三公社									128				128		128	#DIV/0!	#DIV/0!	
第三セクター										137,083			137,083	-32,000	105,083	#DIV/0!	#DIV/0!	
関係団体計							242,952		128	137,083			137,083	380,163	348,163	#DIV/0!	#DIV/0!	
有形固定資産合計	206,780,692	107,506,931		517,117	314,804,740	2,103,161	316,907,901	242,952		128	137,083		137,083	317,288,064	317,256,064	1.53	1.00	
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	1,274,263				1,274,263	-271,579	1,002,684				1,350		1,350	1,004,034	-194,000	810,034	0.64	0.81
(2) 貸付金	208,534				208,534		208,534	88						208,622		208,622	1.00	1.00
(3) 基金	16,610,384	868,121		2,500	17,481,005		17,481,005				159,722		159,722	17,640,727		17,640,727	1.06	1.01
(4) 退職手当組合積立金								3,011						3,011		3,011	#DIV/0!	#DIV/0!
(5) その他		4,383			4,383		4,383	114		8,000	201,325		201,325	213,822	-4,539	209,283	#DIV/0!	47.75
投資等合計	18,093,181	872,504		2,500	18,968,185	-271,579	18,696,606	3,213		8,000	362,397		362,397	19,070,216	-198,539	18,871,677	1.04	1.01
3. 流動資産																		
(1) 現金・預金	9,800,975	1,589,816		2,167,365	13,558,156		13,558,156	308,904		7,716	296,225		296,225	14,171,001		14,171,001	1.45	1.05
(2) 未収金	1,692,813	232,268		163,754	2,088,835	-65,946	2,022,889	17,012		97,112	201,609		201,609	2,338,622	-421	2,338,201	1.38	1.16
(3) その他		23,951			23,951		23,951			3,044,251	39,640		39,640	3,107,842		3,107,842	#DIV/0!	129.76
流動資産合計	11,493,788	1,846,035		2,331,119	15,670,942	-65,946	15,604,996	325,916		3,149,079	537,474		537,474	19,617,465	-421	19,617,044	1.71	1.26
4. 繰延勘定																		
繰延勘定合計																		
資産合計	236,367,661	110,225,470		2,850,736	349,443,867	1,765,636	351,209,503	572,081		3,157,207	1,036,954		1,036,954	355,975,745	-230,960	355,744,785	1.51	1.01
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
普通会計	58,579,685				58,579,685		58,579,685							58,579,685		58,579,685	1.00	1.00
公営企業債		47,797,843		360,385	48,158,228		48,158,228							48,158,228		48,158,228	#DIV/0!	1.00
地方公共団体計	58,579,685	47,797,843		360,385	106,737,913		106,737,913							106,737,913		106,737,913	1.82	1.00
(2) 関係団体																		
一部事務組合・広域連合地方債								137,918						137,918		137,918	#DIV/0!	#DIV/0!
地方独立行政法人長期借入金																		
地方三公社長期借入金										3,049,454				3,049,454		3,049,454	#DIV/0!	#DIV/0!
第三セクター長期借入金																		
関係団体計							137,918			3,049,454				3,187,372		3,187,372	#DIV/0!	#DIV/0!
(3) 債務負担行為																		
(4) 引当金	8,762,273	604,393		548,185	9,914,851		9,914,851	179,747		408	153,712		153,712	10,248,718		10,248,718	1.17	1.03
(うち 退職給与引当金)	8,762,273	600,393		548,185	9,910,851		9,910,851	78,312		408	153,712		153,712	10,143,283		10,143,283	1.16	1.02
(うち その他の引当金)		4,000			4,000		4,000	101,435						105,435		105,435	#DIV/0!	26.36
(5) その他																		
(うち 他会計借入金)																		
固定負債合計	67,341,958	48,402,236		908,570	116,652,764		116,652,764	317,665		3,049,862	153,712		153,712	120,174,003		120,174,003	1.78	1.03
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
地方公共団体	5,967,064	2,405,216		132,049	8,504,329		8,504,329							8,504,329		8,504,329	1.43	1.00
関係団体								1,386			17,993		17,993	19,379		19,379	#DIV/0!	#DIV/0!
翌年度償還予定額計	5,967,064	2,405,216		132,049	8,504,329		8,504,329	1,386			17,993		17,993	8,523,708		8,523,708	1.43	1.00
(2) 翌年度繰上充用金																		
(3) その他		269,344			269,344		269,344	237,229		98,437	299,346		299,346	904,356	-421	903,935	#DIV/0!	3.36
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																		
流動負債合計	5,967,064	2,674,560		132,049	8,773,673		8,773,673	238,615		98,437	317,339		317,339	9,428,064	-421	9,427,643	1.58	1.07
負債合計	73,309,022	51,076,796		1,040,619	125,426,437		125,426,437	556,280		3,148,299	471,051		471,051	129,602,067	-421	129,601,646	1.77	1.03
[資産・負債差額の部]																		
1. 国庫支出金	17,138,795	24,368,821			41,507,616		41,507,616	29,861						41,537,477		41,537,477	2.42	1.00
2. 都道府県支出金	24,206,828	3,015,682			27,222,510	10,152	27,232,662	1,426						27,234,088		27,234,088	1.13	1.00
3. 他団体及び民間出資分											10,000		10,000	10,000		10,000	#DIV/0!	#DIV/0!
4. 一般財源その他	121,713,016	31,764,171		1,810,117	155,287,304	1,755,484	157,042,788	-15,486		8,908	555,903		555,903	157,592,113	-230,539	157,361,574	1.29	1.00
資産・負債差額合計	163,058,639	59,148,674		1,810,117	224,017,430	1,765,636	225,783,066	15,801		8,908	565,903		565,903	226,373,678	-230,539	226,143,139	1.39	1.00
負債及び資産・負債差額合計	236,367,661	110,225,470		2,850,736	349,443,867	1,765,636	351,209,503	572,081		3,157,207	1,036,954		1,036,954	355,975,745	-230,960	355,744,785	1.51	1.01

行政コスト計算書の用語解説

[行政コスト]

人にかかるコスト

人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費 ただし、このうち退職手当に係る分は、バランスシート上の「退職手当引当金」に既に計上されるので、ここから除外
退職給与引当金繰入等	退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職手当支払額のうち退職給与引当を行っている額を超える額も含めて計上

物にかかるコスト

物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等）
維持補修費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
減価償却費	有形固定資産（土地等を除く）及び無形固定資産の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用（ここでは、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上）

移転支出的なコスト

扶助費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補助費等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰出金	一般会計と特別会計等において支出される経費（定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれるが、ここではバランスシート上で経理することとし除いた額を計上）
普通建設事業費（他団体への補助金等）	他団体（国、県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上

その他

災害復旧事業費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失業対策事業費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公債費（利子分のみ）	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額（元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上）
債務負担行為繰入	債務負担行為のうち、第三セクター等に対する債務保証や損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定したものについて計上
不納欠損額	すでに調定された歳入で徴収ができないと認定されたもの

[収 入 項 目]

国 庫 支 出 金	資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上
県 支 出 金	資産形成に資する県支出金以外の支出金を計上
一 般 財 源 等	「地方税」については、現年課税分について未収金も含めた調定済額、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「特別地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」等については、決算額を計上、「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、基金取崩しによるもの、公営企業で貸付金で整理されているもの及び公営企業からの貸付金償還額以外の「繰出金」、貸付元金収入以外の「諸収入」について、現年度調定額を計上。その他に未収金、不納欠損額等に係る額について調整
収入項目については、バランスシートの正味資産区分に合わせて上記の「国庫支出金」、「県支出金」、「一般財源等」に区分した	
正味資産国庫（県）支出金償却額	資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額を計上
期首一般財源等	前年度バランスシート正味資産の一般財源等の額
期末一般財源等	今年度バランスシート正味資産の一般財源等の額

平成17年度 行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

行政コスト]

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかか るコスト	人件費	8,092,289	18.7%	348,980	1,921,977	1,244,912	675,789	23,945	570,604	286,230	523,296	1,113,542	1,383,014			0		
	退職給与引当金繰入等	1,837,306	4.3%	79,234	436,373	282,650	153,434	5,437	129,552	64,987	118,811	252,823	314,005			0		
	小 計	9,929,595	23.0%	428,214	2,358,350	1,527,562	829,223	29,382	700,156	351,217	642,107	1,366,365	1,697,019			0		
物にかか るコスト	物件費	5,638,963	13.1%	11,148	1,225,192	605,165	1,092,184	6,285	192,634	203,179	322,069	248,950	1,732,157		0		0	
	維持補修費	1,455,128	3.4%	0	7,202	7,772	28,521	124	47,622	0	1,315,544	4,762	43,581					
	減価償却費	10,565,448	24.5%	0	640,056	536,974	440,406	9,293	3,154,920	293,762	3,913,313	338,777	1,237,947					
	小 計	17,659,539	40.9%	11,148	1,872,450	1,149,911	1,561,111	15,702	3,395,176	496,941	5,550,926	592,489	3,013,685		0		0	
移転支 出的な コスト	扶助費	3,934,088	9.1%			3,915,046	0						19,042					
	補助費	2,280,974	5.3%	5,766	222,434	391,911	314,238	62,699	601,307	399,743	19,350	89,070	174,456	0			0	
	繰出金	4,794,801	11.1%		0	2,147,819	313,155	0	504,421	298,294	1,531,112	0	0				0	
	普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	730,687	1.7%	0	0	130,960	20,969	10,085	370,008	0	100,418	1,746	96,501				0	
	小 計	11,740,550	27.2%	5,766	222,434	6,585,736	648,362	72,784	1,475,736	698,037	1,650,880	90,816	289,999	0			0	
その他	災害復旧事業費	2,523,812	5.8%											2,523,812				
	失業対策事業費	0	0.0%					0										
	公債費(利子分のみ)	1,276,657	3.0%												1,276,657			
	債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	不納欠損額	29,602	0.1%															29,602
	小 計	3,830,071	8.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,523,812	1,276,657		29,602	
行政コスト a	43,159,755		445,128	4,453,234	9,263,209	3,038,696	117,868	5,571,068	1,546,195	7,843,913	2,049,670	5,000,703	2,523,812	1,276,657		0	29,602	
(構成比率)			1.0%	10.3%	21.5%	7.0%	0.3%	12.9%	3.6%	18.2%	4.7%	11.6%	5.8%	3.0%	0.0%	0.1%		

収入科目]

1 国庫支出金 b	4,006,857			1,799	1,596,151	21,994	0	800	0	1,199,949	0	36,987	1,149,177	0	0	0
b/ a	9.3%		0.0%	0.0%	17.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.3%	0.0%	0.7%	45.5%	0.0%	#DIV/0!	
2 県支出金 c	2,732,437			358,476	940,941	31,822	0	335,387	88,163	31,971	12,142	22,007	911,528	0	0	
c/ a	6.3%			8.0%	10.2%	1.0%	0.0%	6.0%	5.7%	0.4%	0.6%	0.4%	36.1%	0.0%	#DIV/0!	
3 一般財源等 d	34,694,475															
d/ a	80.4%															
収入 (b + c + d) e	41,433,769															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	2,880,871															
5 期首一般財源等	120,558,131															
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	1,154,885															
6 期末一般財源等	121,713,016															

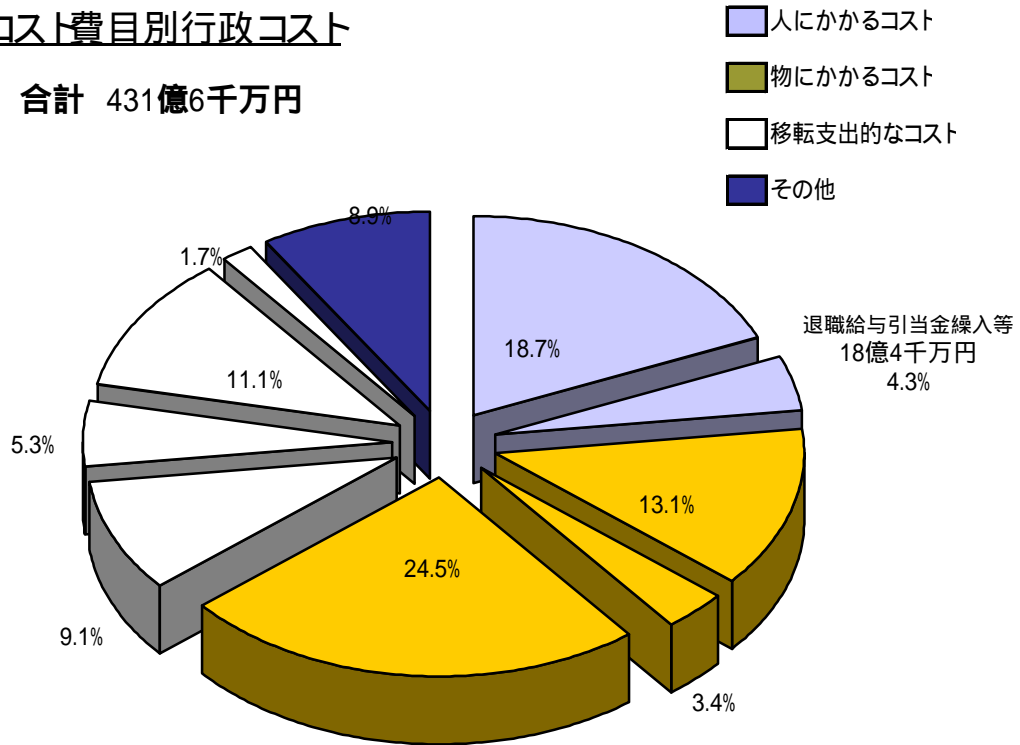
「一般財源等」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料、手数料、寄附金、繰入金、諸収入

平成17年度行政コスト計算書

行政コストとは当該年度においてバランスシート上に計上されない（資産形成につながらない）、行政サービスに要した費用のことをいいます。
 具体的には、人件費、物件費、扶助費、補助金などのほか発生主義に基づいて、減価償却費や職員退職給与引当金繰入などの非現金支出もふくまれています。

コスト費目別行政コスト

合計 431億6千万円



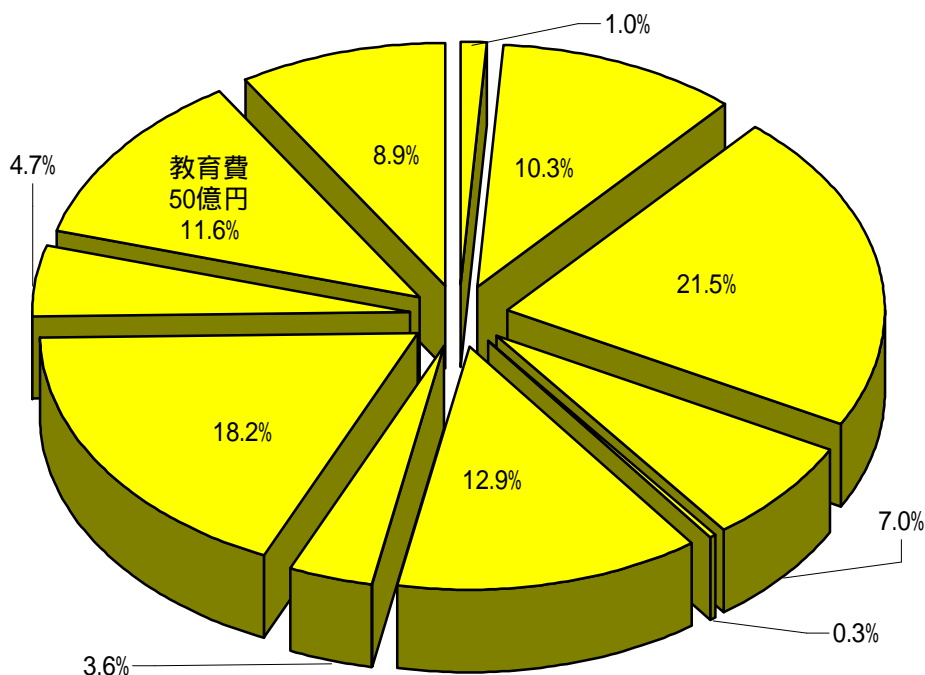
平成17年度 市民ひとりあたりのコスト費目別行政コスト

人口 95,794人 (H18.3.31現在)		
	H17年度	H15年度
人件費	84,476 円	54,524 円
退職給与引当金繰入	19,180	5,933
物件費	58,866	45,322
維持補修費	15,190	1,582
減価償却費	110,293	50,192
扶助費	41,068	40,015
補助費	23,811	26,526
繰出金	50,053	33,387
普通建設事業費	7,628	11,173
その他	39,982	10,729
全体	450,548	279,381

数値は四捨五入で作成
 普通建設事業費は他団体等への補助金等の支出のみ

政策費目別行政コスト

合計 431億6千万円



平成 17年度 市民ひとりあたりの政策費目別行政コスト

費目	人口 95,794人 (H18.3.31現在)	
	H17年度	H15年度
議会費	4,647 円	4,401 円
総務費	46,488	31,673
民生費	96,699	84,000
衛生費	31,721	20,511
労働費	1,230	1,458
農林水産業費	58,157	17,323
商工費	16,141	6,915
土木費	81,883	52,532
消防費	21,397	12,139
教育費	52,203	37,701
その他	39,982	10,729
全体	450,548	279,381

数値は四捨五入で作成

行政コスト比較表 (対H15年度)

平成15年度の行政コスト計算書と構成比による比較を行うと、コスト費目別においては、有形固定資産の増加の影響により減価償却費が大きく増加している。減価償却費が構成比を大きく伸ばしたにもかかわらず、人件費の構成費は横ばいになっている。これは過大になった職員数により、人件費が実質的に増加しているといえる。様々な事業にかかる繰出金についても同様である。維持補修費の構成比の増加要因は、豪雪災害対応の除雪経費の増加である。災害復旧費の構成比の増加要因は平成16年台風23号災害の災害復旧事業によるものである。普通建設事業費は合併前と比較して減額となっている。

政策費目別においては、農林水産業費、商工費、土木費が増加しているが、減価償却費が原因である。その他の災害復旧費の構成比の増加要因は平成16年台風23号災害の災害復旧事業によるものである。

コスト費目別

(単位:千円)

	H17	構成比	H15	構成比	差引
人件費	8,092,289	18.7%	3,605,185	19.5%	4,487,104
退職給与引当金繰入等	1,837,306	4.3%	392,271	2.1%	1,445,035
物件費	5,638,963	13.1%	2,996,726	16.2%	2,642,237
維持補修費	1,455,128	3.4%	104,581	0.6%	1,350,547
減価償却費	10,565,448	24.5%	3,318,733	18.0%	7,246,715
扶助費	3,934,088	9.1%	2,645,823	14.3%	1,288,265
補助費	2,280,974	5.3%	1,753,912	9.5%	527,062
繰出金	4,794,801	11.1%	2,207,603	12.0%	2,587,198
普通建設事業費	730,687	1.7%	738,738	4.0%	8,051
その他	3,830,071	8.9%	709,387	3.8%	3,120,684
（災害復旧費）	2,523,812	5.8%	0	0.0%	2,523,812
（公債費）	1,276,657	3.0%	695,173	3.8%	581,484
（不納欠損額）	29,602	0.1%	14,214	0.1%	15,388
計	43,159,755	100.0%	18,472,959	100.0%	24,686,796

政策費目別

(単位:千円)

	H17	構成比	H15	構成比	差引
議会費	445,128	1.0%	291,007	1.6%	154,121
総務費	4,453,234	10.3%	2,094,221	11.3%	2,359,013
民生費	9,263,209	21.5%	5,554,177	30.1%	3,709,032
衛生費	3,038,696	7.0%	1,356,205	7.3%	1,682,491
労働費	117,868	0.3%	96,402	0.5%	21,466
農林水産業費	5,571,068	12.9%	1,145,397	6.2%	4,425,671
商工費	1,546,195	3.6%	457,249	2.5%	1,088,946
土木費	7,843,913	18.2%	3,473,456	18.8%	4,370,457
消防費	2,049,670	4.8%	802,626	4.3%	1,247,044
教育費	5,000,703	11.6%	2,492,832	13.5%	2,507,871
その他	3,830,071	8.9%	709,387	3.8%	3,120,684
（災害復旧費）	2,523,812	5.8%	0	0.0%	2,523,812
（公債費）	1,276,657	2.9%	695,173	3.8%	581,484
（不納欠損額）	29,602	0.1%	14,214	0.1%	15,388
計	43,159,755	100.0%	18,472,959	100.0%	24,686,796

キャッシュフロー計算書の用語解説

租 税 徴 収 活 動	税、交付金として市に入ってくるお金に地方税を集めるためにかかる経費に対して収入した使用料などを加え、地方税を集めるためにかかった費用を差し引いたもの
徴 税 費	地方税等の賦課、徴収等に関する事務のために要した費用 (ただし、普通建設事業費を除く)
サ ー ビ ス 提 供 活 動	市が行う行政サービスに対しての経費、他団体への補助などのほか他の活動区分に属さない収入支出
人 件 費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費
物 件 費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称 (賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等)
維 持 補 修 費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
扶 助 費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補 助 費 等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰 出 金	一般会計と特別会計等において支出される経費 (定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれる)
普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	他団体 (国、県、一部事務組合、民間等) に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
災 害 復 旧 事 業 費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失 業 対 策 事 業 費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公 債 費 (利子分のみ)	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額 (元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上)
資 本 整 備 等 活 動	道路や庁舎建設、財政調整基金への積み立てなど資本形成にかかる収入支出
普 通 建 設 事 業 費	道路や庁舎建設といった有形固定資産形成に要した費用
積立金 (財政調整基金)	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金への積立金
積立金 (除く財政調整基金)	特定の目的のために積み立て運用している基金への積立金
投 資 及 び 出 資 金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけた額
財 務 活 動	起債の発行・償還等の借入・返済による収入支出など外部からの資本調達・返済に要した経費
公 債 費 (元金)	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の今年度返済分

平成17年度キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

支出の部		収入の部	
徴税費 (除く普通建設事業費)	458,456	地方税	14,336,379
		地方譲与税	1,077,509
		利子割交付金	68,813
		配当割交付金	26,355
		株式等譲渡所得割交付金	42,313
		地方消費税交付金	975,381
		ゴルフ場利用税交付金	44,363
		自動車取得税交付金	396,713
		地方特例交付金	392,252
		地方交付税	15,426,288
		県支出金	113,345
		使用料・手数料	10,088
計	458,456	計(一般財源)	32,909,799
		経費を除いた一般財源収入額	32,451,343

支出の部		収入の部	
公債費(元金)	5,966,321	地方債	7,393,800
		繰入金(他会計借入金)	0
計	5,966,321	計	7,393,800
		財務活動による収支差額	1,427,479

支出合計		収入合計	
	52,013,110		53,614,261
		収支差額合計	1,601,151
		前年度からの繰越金	1,418,922
		形式収支	3,020,073
		翌年度に繰り越すべき財源	394,068
		実質収支	2,626,005

支出合計(決算)	52,013,110	収入合計(決算)	55,033,183
----------	------------	----------	------------

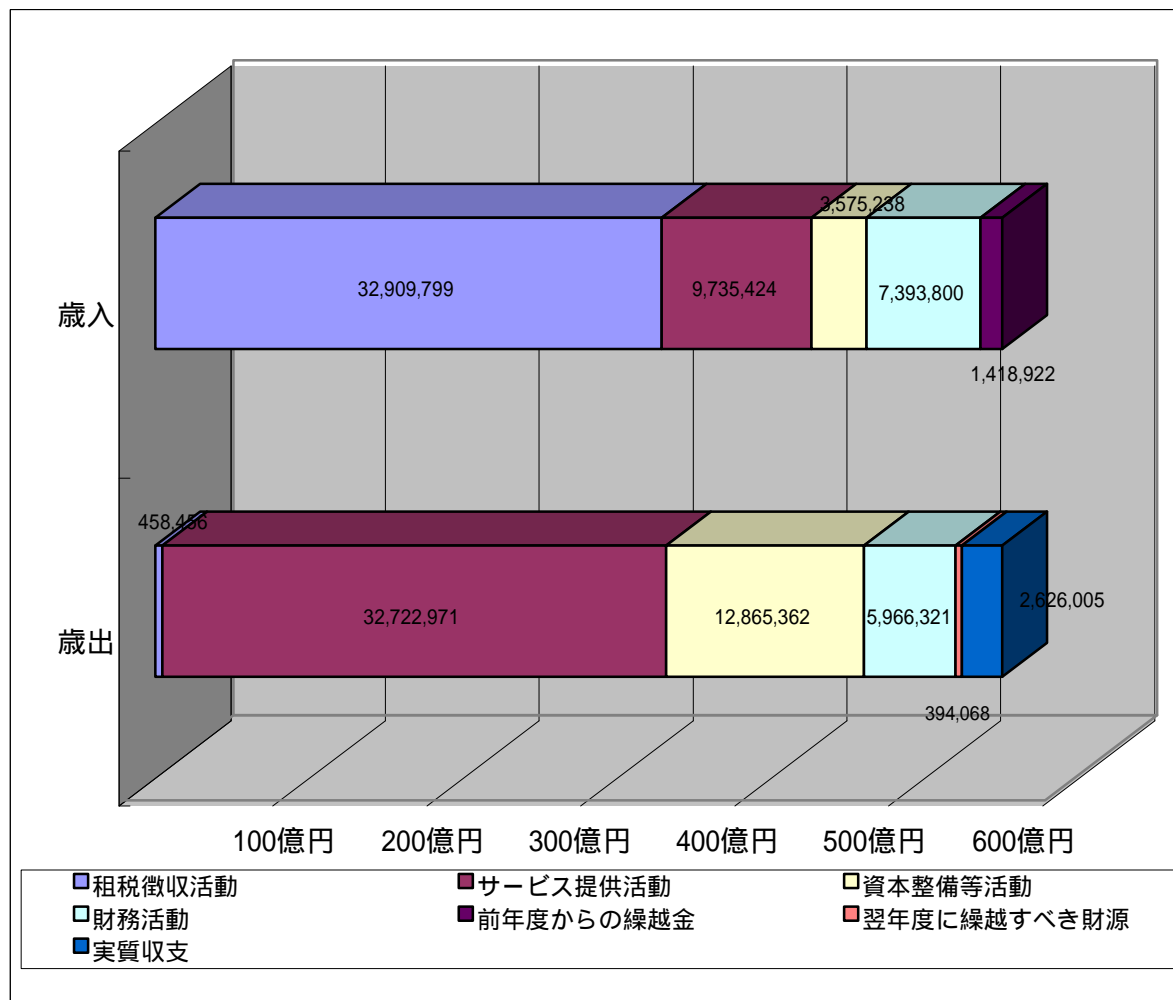
支出の部		収入の部	
人件費(除く徴税費)	10,248,631	交通安全対策特別交付金	20,343
物件費(除く徴税費)	5,506,388	国庫支出金	3,895,098
維持補修費(除く徴税費)	1,455,128	県支出金	2,598,439
扶助費	3,934,088	使用料・手数料	998,117
補助費(除く徴税費)	2,246,325	分担金・負担金・寄附金	624,653
繰出金	4,801,255	財産収入	374,728
普通建設事業費(他団体への補助金等)	730,687	繰入金	83,826
災害復旧事業費	2,523,812	諸収入	1,053,083
失業対策事業費	0	繰越金	87,137
公債費(利子分のみ)	1,276,657		
計	32,722,971	計	9,735,424
		サービス提供活動による収支差額	-22,987,547

支出の部		収入の部	
普通建設事業費	5,407,090	国庫支出金	776,734
積立金(財政調整基金)	109,728	県支出金	581,446
積立金(除く財政調整基金)	6,426,982	分担金・負担金・寄附金	58,147
投資及び出資金	372	財産収入	40,847
貸付金	921,190	繰入金	655,453
		繰越金	445,000
		諸収入	96,421
		諸収入(貸付金元金回収額)	921,190
計	12,865,362	計	3,575,238
		資本整備等活動による収支差額	-9,290,124

支出合計		収入合計	
	46,046,789		46,220,461
		収支差額合計	173,672

平成17年度キャッシュフロー計算書

当該年度の現金の動きを知る方法として歳入歳出決算書がありますが、款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にできていません。キャッシュフローでは、それぞれの活動に分け資金の収支を示すことで、その費用と財源の関係からの分析を行うことができます。



平成17年度 市民ひとりあたりのキャッシュフロー計算書

人口 95,794人 (H18.3.31現在) (単位:円)

	支出の部	収入の部
租税徴収活動	4,786	343,548
サービス提供活動	341,597	101,629
資本整備活動	134,302	37,322
行政活動	480,686	482,498
財務活動	62,283	77,184
総括	支出合計 542,968	収入合計 559,683
	収支差額合計	16,715
	前年度からの繰越金	14,812
	形式収支	31,527
	翌年度に繰越すべき財源	4,114
	実質収支	27,413

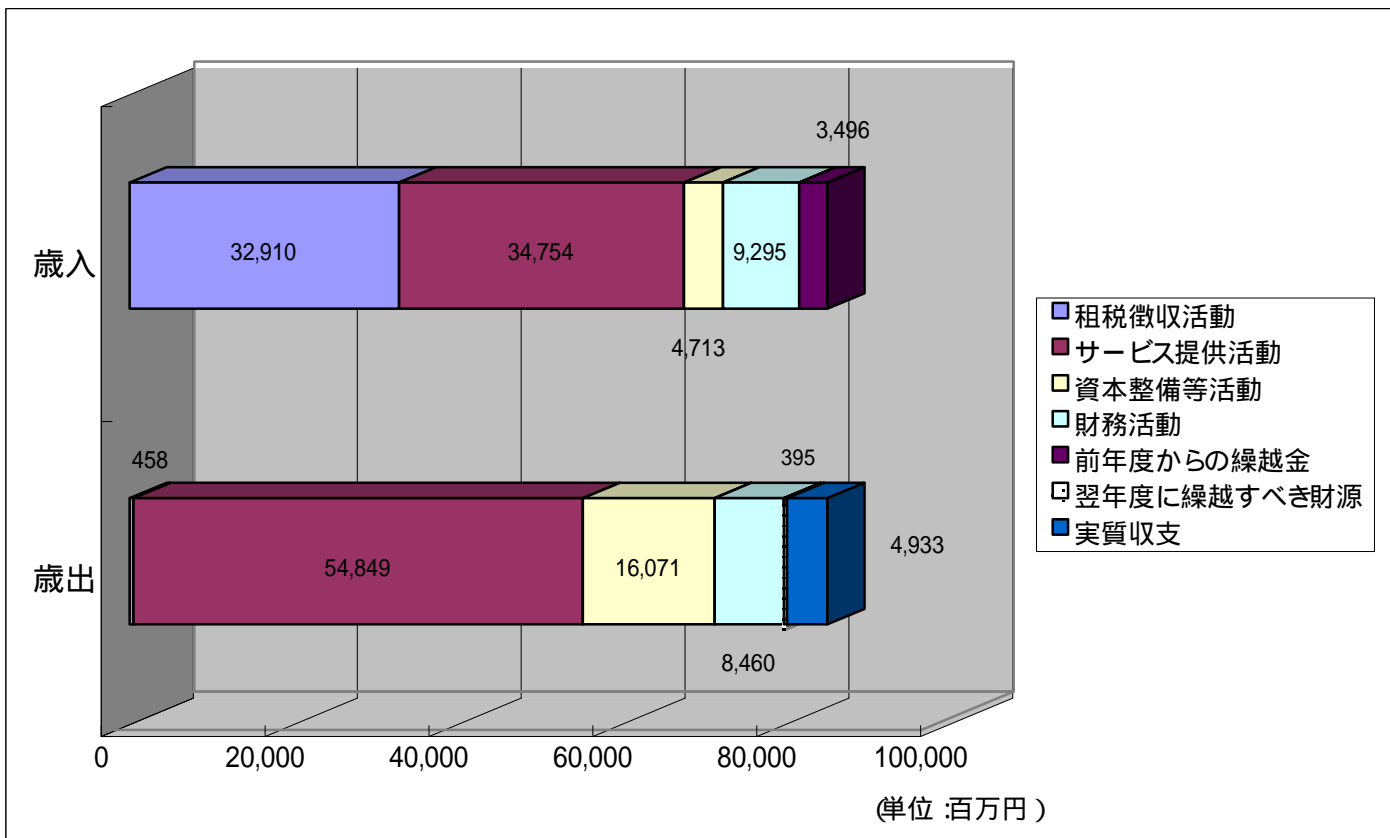
平成17年度高山市全体のキャッシュフロー計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	地方公共団体				
	普通会計	公営企業会計	その他	相殺調整分	合計
租税徴収活動					
収入	32,909,799				32,909,799
うち他会計からの収入					
支出	458,456				458,456
うち他会計への支出					
収支差額	32,451,343				32,451,343
サービス提供活動					
収入	9,735,424	5,369,136	22,942,852		34,753,553
うち他会計からの収入	56,969	999,333	2,237,557	3,293,859	
支出	32,722,971	4,151,018	22,927,323		54,849,428
うち他会計への支出	4,804,601	105,408	41,875	4,951,884	
収支差額	22,987,547	1,218,118	15,529		20,095,875
資本整備等活動					
収入	3,575,238	3,062,687	6,114		4,712,960
うち他会計からの収入	147,757	1,783,322		1,931,079	
支出	12,865,362	3,487,244	1,825		16,070,747
うち他会計への支出	6,000	277,684		283,684	
収支差額	9,290,124	424,557	4,289		11,357,787
小計（行政活動）					
収入	46,220,461	8,431,823	22,948,966		72,376,312
うち他会計からの収入	204,726	2,782,655	2,237,557	5,224,938	
支出	46,046,789	7,638,262	22,929,148		71,378,631
うち他会計への支出	4,810,601	383,092	41,875	5,235,568	
収支差額	173,672	793,561	19,818		997,681
財務活動					
収入	7,393,800	1,773,930	137,500		9,294,600
うち他会計からの収入		10,630		10,630	
支出	5,966,321	2,424,525	69,157		8,460,003
うち他会計への支出					
収支差額	1,427,479	650,595	68,343		834,597
総括					
収入	53,614,261	10,205,753	23,086,466		81,670,912
うち他会計からの収入	204,726	2,793,285	2,237,557	5,235,568	
支出	52,013,110	10,062,787	22,998,305		79,838,634
うち他会計への支出	4,810,601	383,092	41,875	5,235,568	
収支差額	1,601,151	142,966	88,161		1,832,278
前年度からの繰越金	1,418,922	1,446,389	630,612		3,495,923
形式収支	3,020,073	1,589,355	718,773		5,328,201
翌年度に繰り越すべき財源	394,068	1,334			395,402
実質収支	2,626,005	1,588,021	718,773		4,932,799

平成17年度高山市全体のキャッシュフロー計算書

普通会計のキャッシュフロー計算書に、特別会計・企業会計として行っている国民健康保険事業、下水道事業、水道事業などのキャッシュフローを合算し、会計間相互の資金のやりとりを相殺することで連結キャッシュフロー計算書を作成しました。市全体の資金収支を活動分野別に示しています。



平成17年度 市民ひとりあたりの市全体のキャッシュフロー計算書

人口 95,794人 (H18.3.31現在)
(単位:円)

	支出の部	収入の部
租税徴収活動	4,786	343,548
サービス提供活動	572,577	362,795
資本整備等活動	167,764	49,199
行政活動	745,127	755,542
財務活動	88,315	97,027
総括	支出合計 833,442	収入合計 852,569
	収支差額合計	19,127
	前年度からの繰越金	36,494
	形式収支	55,621
	翌年度に繰り越すべき財源	4,128
	実質収支	51,493